

もう春です

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

厳しい冬は終わり、また春が巡ってくる。自然は正直なのだ。「100年に1度の経済危機」というフレーズが流行し、景気が悪化したのは事実であるが、これも自然の成り行きにすぎない。100年に1度か、10年に1度かはわからないが、世界的に景気が悪化し、日本もその渦中にある。このフレーズは、FRB（米連邦準備制度理事会）議長を長く務めたグリーンズパンが使ったのが最初のような。グリーンズパンといえば数年前まではアメリカを未曾有の景気拡大に導き、経済界や学者などから「通貨の番人」と絶賛された人である。麻生首相もしばしば国会演説などで危機感を訴えるために「100年に1度」を使っており、メディアのお気に入りの言葉となった。

ややもすると、日本人はメディアのキャッチフレーズに弱く洗脳されてしまう。周知のように、小泉元首相はメディアをうまく使い「構造改革・規制緩和の推進」、「改革なくして成長なし」とのフレーズで国民を洗脳し、選挙で圧勝した。もちろん小泉内閣の「構造改革・規制緩和路線」が全て間違いとは言えない。しかし、結局は「金がすべて」というアメリカ流の経済が日本にも押し寄せ、ホリエモン事件に象徴されたような拝金主義者を横行させてしまった。若者がそのような風潮に染まるなかでは、地道な仕事である介護従事者・看護師が不足するという世の中になるのは当然であるし、派遣労働者等の不安定労働者が増えるのも当たり前である。派遣労働者の増加と解雇問題は、米国流自由放任の小泉構造改革路線で労働市場が規制緩和された結果である。構造改革・規制緩和が叫ばれる前の日本社会は終身雇用が原則だったのだ。

ちなみに、小泉流の「日本古来の構造をぶち壊す!」という「構造改革・規制緩和」に提灯を持って先導してきた学者、経営者は欧米で学位を取得した人が多かった。日本の伝統文化に無関心のまま海外で学問を身につけた人たちは、欧米と日本の文明の違いが分らないまま構造改革を推進してきたのである。現在はその「つけ」が回って

来ているのである。簡単に首を切るというアメリカ流の経営に洗脳され、成果主義を導入した企業は衰退している。

さてグリーンズパンの「100年に1度」という表現は今回で2回目だそうだ。1回目はアメリカ経済が絶頂期を極めていた10年ほど前で、好調の要因をITの情報革命であるとし、「1800年代の発電機の発明と並ぶ「100年に1度の事態」と述べたという。そして「技術革新による生産性の向上、経済のグローバル化、規制緩和によるコストダウン効果がある」と、3つの要素を挙げて褒めそやした。その主張が日本の経済学者や小泉内閣に受け入れられ、国民を洗脳したのだった。

2回目の「100年に1度」発言は昨年の秋である。FRB議長として、軽視することのできなかったサブプライムローン問題、自由放任がもたらしたこの大不況の到来を「100年に1度の大津波」と、自らの金融政策が招いた世界的な大不況を他人事のように述べている。

ともかく、今回の米国発の金融危機は、アメリカ型資本主義、市場原理主義に基づく経済は間違いであったことを明らかにした。アメリカの大手証券会社や銀行は、利益至上主義経営の中でリスク管理に失敗し、倒産したのである。それにもかかわらず、損失を少なくしたのは自分の経営方針のお陰であると、成果主義の下で巨額の報酬を受け取って会社を去った経営幹部も多いという。

今回の危機でグローバル化の限界も分かった。日本は日本、アメリカはアメリカ、中国は中国、他の国においても、それぞれの固有の風土、歴史、文化に基づく政策、対応が取られるべきなのだ。

「100年に1度」の大不況などのフレーズもいだけない。消費者や経営者の気分を必要以上に萎縮させるだけである。「チェンジ!」「ガンバロウ!」など元気がでる言葉、フレーズで洗脳すべきときである。景気もまた季節と同じく巡るもので、どんなに厳しくともやがて春が来る。